

2024年3月21日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社小鍛冶組様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 安田 光春)は、株式会社小鍛冶組様(北海道札幌市、代表取締役:小鍛冶洋介様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「建設サプライチェーン構築による地元建設業界への貢献」と特定し、施工管理体制を強化することで、事業を通じて建設業界のサプライチェーン構築に貢献し、環境・社会・経済へ好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、企業活動を通じて社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」及び「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社小鍛冶組様の概要】

| | |
|-----|--------------------|
| 所在地 | 北海道札幌市東区中沼町13番地 |
| 代表者 | 小鍛冶 洋介様 |
| 設立 | 1966年8月(1948年3月創業) |
| 業種 | 建設業 |

【本ファイナンスの概要】

| | |
|------|------------|
| 組成方法 | コミットメントライン |
| 金額 | 2億円 |
| 契約日 | 2024年3月18日 |
| 資金使途 | 運転資金 |

【契約記念の様子】



左:株式会社小鍛冶組
代表取締役 小鍛冶 洋介 様

右:北洋銀行
専務取締役本店長 増田 仁志

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

株式会社小鍛冶組
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024年3月18日
発行者：北洋銀行 ソリューション部



北洋銀行は、株式会社小鍛冶組(以下、「小鍛冶組」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト/ネガティブインパクト)を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

| | |
|------------------------------|-----------|
| 1. 企業概要 | 3 |
| (1)企業概要 | 3 |
| (2)経営理念 | 4 |
| (3)事業概要 | 5 |
| (4)サステナビリティ・ビジョン・方針 | 9 |
| 2. インパクトの特定 | 12 |
| (1)バリューチェーン分析 | 12 |
| (2)インパクトレーダーによるマッピング | 13 |
| (3)インパクトニーズの確認 | 15 |
| (4)当行が認識する社会課題との整合性 | 20 |
| 3. インパクトの評価 | 21 |
| 4. インパクトのモニタリング | 22 |

1. 企業概要

(1) グループ概要

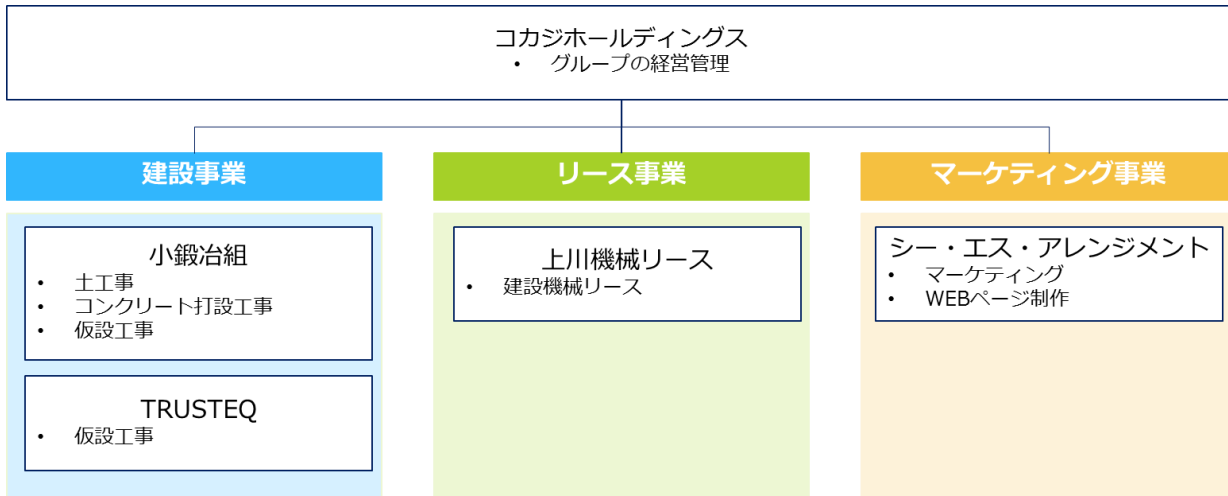
小鍛冶組は、北海道札幌市に本社を構える株式会社コカジホールディングス(以下、コカジ HD)をグループ全体の経営管理会社とする企業体の一社であり、札幌をはじめとして道央圏を中心に、土工事、コンクリート打設工事、仮設工事を展開している。

各種工事は、大規模工事を請け負う大手ゼネコン等の民間下請工事として請け負っており、建造物の土台となる基礎工事からコンクリート打設などの躯体工事、仮囲い・足場などの仮設工事を担っている。近年では、白老町のウポポイ(民族共生象徴空間)、パークハイアットニセコ HANAZONO などの基礎・躯体工事を請け負っている。

また、コカジ HD の関連企業では、建設機械のリース事業やマーケティング事業を行っている。コカジ HD の売上高構成比は建設工事が約 9 割を占めることから、本評価書では小鍛冶組を中心に評価していく。

| | |
|---------|---|
| 企 業 名 | 株式会社小鍛冶組 |
| 所 在 地 | 北海道札幌市東区中沼町 1 3 番地 |
| 代 表 者 名 | 代表取締役 小鍛冶 洋介 |
| 設 立 | 1966 年 8 月 (1948 年 3 月 創業) |
| 資 本 金 | 5,550 万円 |
| 売 上 高 | 37 億円 ※2023 年 12 月時点 |
| 従 業 員 数 | 161 名 ※2023 年 12 月時点 |
| 事 業 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> ・土工事 ・コンクリート打設工事 ・仮設工事 |
| グループ会社 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社コカジホールディングス(グループ全体の経営管理事業) ・有限会社シー・エス・アレンジメント(グループのマーケティング事業) ・株式会社 TRUSTEQ(とび工事業) ・株式会社上川機械リース(建設機械リース事業) |
| 沿 革 | <p>1948 年 創業者である小鍛冶 五郎が土建業を主業として創業</p> <p>1966 年 株式会社小鍛冶組として当社設立、本社屋建築</p> <p>1970 年 コンクリートポンプ車を 10 台導入し、業容を拡大</p> <p>1979 年 本社敷地内に作業員宿舎を新築</p> <p>1980 年 TQC(品質管理)活動の導入等、経営体制の強化に着手</p> <p>1988 年 代表取締役に小鍛冶 史彦が就任</p> <p>1991 年 高齢化問題に対する取り組みにより、労働大臣賞受賞</p> <p>1994 年 代表取締役に小鍛冶 卓也が就任</p> <p>2003 年 高層ビルの建築に対応する高性能コンクリートポンプ車を導入</p> <p>2013 年 本社を東区中沼町へ移転</p> <p>2016 年 代表取締役に小鍛冶 洋介が就任</p> <p>外国人実習生としてベトナム人技能実習生を 5 名受入(1 期生)</p> <p>2018 年 人財育成制度「KOKAJI アカデミー」を開校、本社敷地内に実習施設を造成</p> <p>2018 年 産業廃棄物処理収集運搬業の許認可を取得</p> <p>2022 年 株式会社上川機械リースを M&A で取得</p> |

【グループ事業概要図】



【出典：小鍛冶組 提供】

(2) 経営理念

小鍛冶組は、以下の経営理念等を定めている。

経営理念には、創業者である小鍛冶 五郎が大切にしていた「技術と信頼に未来をかける」の言葉の通り、「顧客の信頼」には技術で、「社員の信頼」には安心して働ける職場環境づくりで応え、新たな価値を創造することで地域社会の発展に貢献していくという思いが込められている。

スローガンは「基礎・躯体工事のサブコンからプロコンへ」である。小鍛冶組の強みである「総合力」、「実績力」、「パートナー力」、「管理力」、「機動力」を活かし、顧客の信頼に応えるプロフェッショナルな専門工事業者になっていくことを目指している。

行動指針は「顧客、社員及び作業員、会社、全ての満足を充たすこと。」である。経営理念やスローガンを体現するため、環境の変化に対応すべく新しい試みにチャレンジし、全てのステークホルダーの満足を充たす取り組みを実践している。

| 経営理念 |
|--|
| 顧客の信頼に応え続け、社員皆が安心して働ける企業を目指すと共に、事業活動を通じて、地域社会の発展に貢献すること。 |

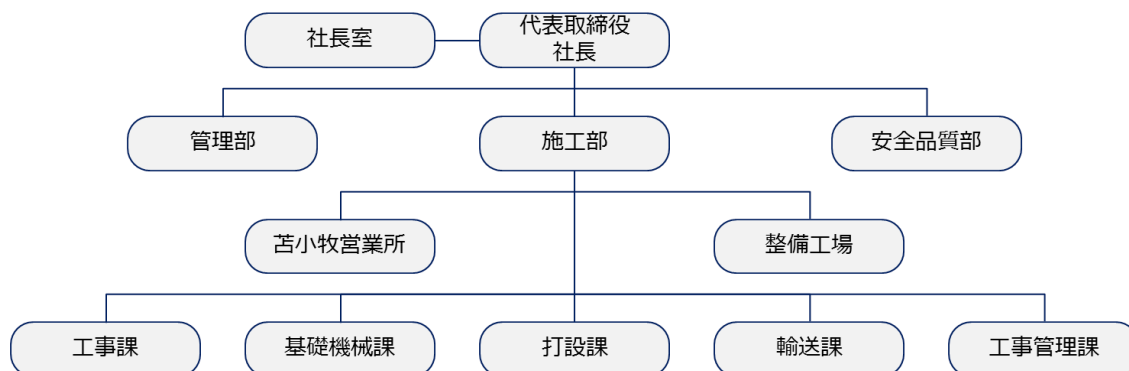
| スローガン |
|--|
| 基礎・躯体工事のサブコン（Sub-Constructor）から、プロコン（Professional Constructor）へ。 |

| 行動指針 |
|----------------------------|
| 顧客、社員及び作業員、会社、全ての満足を充たすこと。 |

【出典：ヒアリングにより北洋銀行作成】

(3) 事業概要

A. 社内体制



【出典：小鍛冶組 WEB ページより北洋銀行作成】

B. 事業内容

小鍛冶組は建造物の基礎や躯体を担う土工事、コンクリート工事、仮設工事を行っており、人材や重機を確保しワンストップで提供している。工事現場のトータルな施工管理を実践する「総合力」、札幌を中心に北海道の数々の大型建造物を手掛けた「実績力」、取引先や協力事業者との連携により安定した工事受注を可能とする「パートナー力」、建設工事における高い安全性と施工品質を確保する「管理力」、現場ニーズに応える多彩な建設機械・車輛の充実による「機動力」を強みとする。

● 土工事

土工事は、建設工事を施工における基礎・準備を行う工事や、建造物の基礎工事を行うために敷地の地盤に対して掘削を行う工事で、小鍛冶組では熟練工の技術力により品質の高い施工が行われている。

土工事は、まずバックホウなどの建設機械を操作し、決められた深さまで地面を掘削するが、掘った土の壁を適正に補強し崩れるのを防ぐ山留めをしつつ土を掘り起こしていく。掘り起こした土はダンプやショベルカーを操作し土の搬出を行うとともに、湧水が発生した場合は沈砂槽などにより排水を行う。また、型枠工事やコンクリート打設工事後に型枠を外してコンクリート周辺を埋め戻すことや、建築後に建物周囲の土をならすことも土工事の役割となっている。

■ 土工事の工程



■保有機械

| 機種 | 台数 | 機種 | 台数 |
|----------|----|----------|----|
| 油圧ショベル | 6台 | ドーザーショベル | 3台 |
| ホイールローダー | 2台 | ダンプ | 8台 |



▲油圧ショベル



▲ドーザーショベル



▲ホイールローダー



▲ダンプ

【出典：小鍛冶組 WEB ページより】

● コンクリート打設工事

コンクリート打設工事は、土台の上の型枠にコンクリートを流し込んで、建造物の基礎を築いていく工事である。工事は、コンクリートの配合や強度、打設工法の検討などコンクリート打設の際に元となっている計画書から、打設工法の検討、事前点検、打設作業を実施する。一方、打設工事は外気温により練り混ぜを行ってからの打設が完了するまでの時間やうち重ね時間が規定されており、正確かつ迅速な施工が必要となる。

小鍛冶組では元請事業者と作業員が計画段階から密な連携を図り作業人員やコンクリートポンプ車の配備等を行い、作業時においても熟練した技術による迅速な施工を行っている。

■コンクリート打設工事の工程



【出典：ヒアリングにより北洋銀行作成】

■コンクリート打設工事に関する時間基準

| 外気温 | 25℃以下 | 25℃超 |
|-------------------|---------|---------|
| 練り混ぜから打ち込み完了までの時間 | 120 分以内 | 90 分以内 |
| うち重ね時間 | 150 分以内 | 120 分以内 |

【出典：建築工事標準仕様書等より北洋銀行作成】

■保有機械

| 機種 | 台数 | 機種 | 台数 |
|-----------------|-----|----------------|-----|
| コンクリートポンプ車(ロング) | 7 台 | コンクリートポンプ車(ミニ) | 1 台 |



▲コンクリートポンプ車(43m)



▲コンクリートポンプ車(30m)

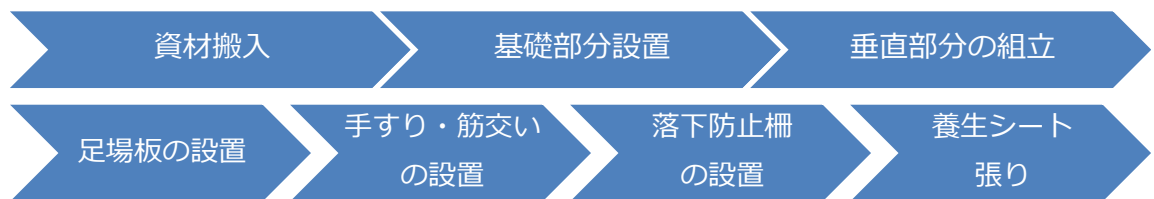
【出典：小鍛冶組 WEB ページより】

● 仮設工事

「仮設工事」とは、工事中の作業をスムーズに行うための一時的な施設や設備等に関する工事であり、建造物に必要不可欠な工事を担っている。

小鍛冶組は、主に建築工事の際に設置される足場の組み上げを請負い、綿密な計画と連携の取れた作業により、安全性を確保しつつ精度の高い施工を行っている。

■仮設工事の工程



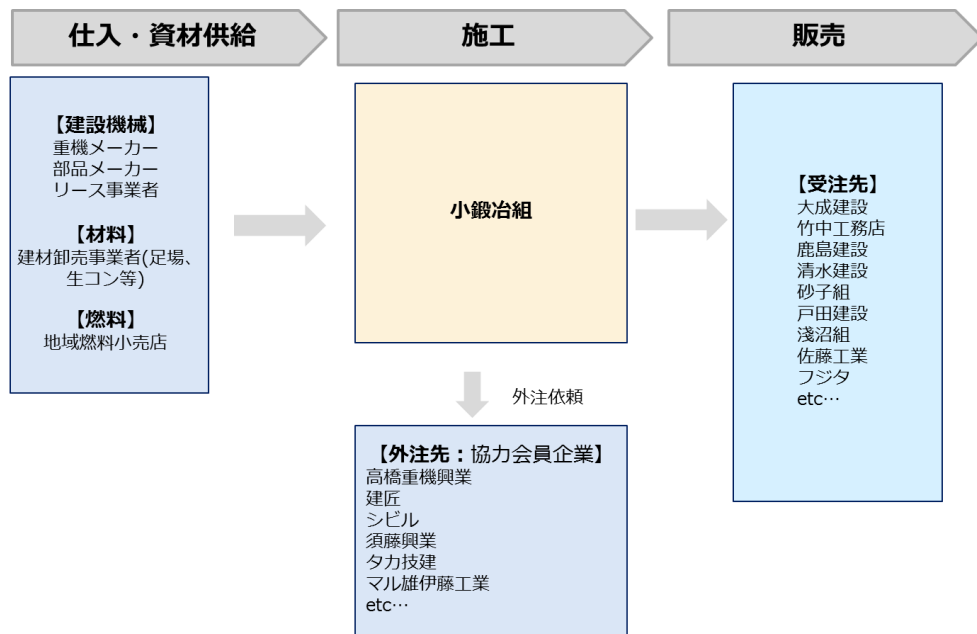
【出典：ヒアリングにより北洋銀行作成】

C. ビジネスモデル

受注する工事は大手ゼネコンや地場建設会社の民間下請工事を中心に、土工事やコンクリート打設工事、仮設工事を行う。工事の規模・内容に応じて外注を活用し、外注先も含めた一つのチームで活動する。

工事に使用する建設機械は自社でも所有しており、工事の規模や繁忙時に不足する場合は同業者と協力し調達や施工を行うことで、大口受注を可能としている。また、生コンクリートや仮設資材に関しては、元請先からの資材供給となっている。

■ 事業俯瞰図



【出典：ヒアリングにより北洋銀行作成】

(4) サステナビリティ方針・活動

A. サステナビリティ方針・課題

小鍛冶組は、「経営理念」や「スローガン」に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、自社の中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めるべく「サステナビリティ経営方針」を策定している。

脱炭素社会や循環型社会実現などの環境問題や、人口減少・少子高齢化等の社会課題、企業のコンプライアンス等のガバナンスの重要性を踏まえ、「施工体制の強靱化」、「働きがいのある職場づくり」、「事業を通じた環境負荷低減」、「持続可能な経営体制づくり」を重要課題とし、それに紐づく取組内容や目標・KPIを定め、自社の企業価値向上とともに、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けている。



【出典：小鍛冶組 提供】

B. サステナビリティ活動

① 環境面

- 気候変動への取り組み

小鍛冶組では、事業に伴う気候変動対策に取り組んでいる。

事業では主に建設機械の使用による CO₂の排出量削減に取り組んでおり、小鍛冶組では施工や移動時の省燃費運転を推進している。具体的にはアイドリングを必要最低限とすることや、急発進・急停車の防止などで省燃費運転を各運転者へ周知している。

今後は、排出している CO₂の可視化をすすめるとともに、環境配慮車両の導入に取り組んでいく。

- 廃棄物の適切な処理

小鍛冶組が施工する土工事では、建設機械による地面の掘削時に発生する残土・汚泥や、杭工事に伴い発生する残土が発生、また、コンクリート打設工事においても、打設時にポンプ車に残ってしまうコンクリートが産業廃棄物として発生する。

小鍛冶組は産業廃棄物収集運搬業許認可を取得しており、排出事業者および産業廃棄物収集運搬事業者として、廃棄物処理法に基づく産業廃棄物管理票を作成し、産業廃棄物の適正処理を実施している。

② 社会面

- 人財育成

人財育成では、グループ独自の人財育成システム「小鍛冶組アカデミー」を設立している。アカデミーでは、若年層の社員を 7 年で基幹技能士に育成するため、研修スケジュールを体系化し、コミュニケーションやコンプライアンスなどの座学研修、社内実習施設での実践研修、OJT を活用することで技術者の育成をすすめている。また、キャリアアップ制度として、資格取得を目的とした自己学習のための書籍購入費・各種講習の参加費・資格受験費を会社が支援する制度を構築している。

今後は現場社員向けから全社員向けの人財育成システム「KOKAJI アカデミー」へと深化させていく。現在は基幹技能士を育成するコンテンツを提供しているが、今後は労働安全やコンプライアンス、経営人財育成コンテンツなどの動画コンテンツとともに、受講管理システムの導入し、一人ひとりのキャリアアップに合わせた支援の充実に取り組んでいく。

■ 主な資格・免許保有者

| 資格・免許等 | 人数 | 資格・免許等 | 人数 |
|------------------|-----|------------------|------|
| 1 級とび技能士 | 3 名 | 2 級建築施工管理技士 | 6 名 |
| 1 級建築施工管理技士 | 2 名 | 2 級土木施工管理技士 | 2 名 |
| 1 級土木施工管理技士 | 3 名 | 2 級コンクリート圧送施工技能士 | 3 名 |
| 1 級建設機械施工技士 | 2 名 | 登録鳶・土工基幹技能者 | 11 名 |
| 1 級コンクリート圧送施工技能士 | 3 名 | 登録機械土工基幹技能者 | 4 名 |
| コンクリート技士 | 2 名 | 登録コンクリート圧送基幹技能者 | 2 名 |

【出典：ヒアリングにより北洋銀行作成】

- 安全衛生教育の取り組み

小鍛冶組では、月に1度、役員や部長が参加する安全衛生協議会を開催し、工事現場における事故防止の好事例や、事故やリスクの高い事象の共有をしている。また、現場職長についても月に1度の施工会議において上記の共有を行うとともに、社員全体には動画コンテンツとして配信し閲覧を実施することで、労働災害に関する教育を行い、全社での労働災害ゼロを目指している。

- 社員満足度の向上

小鍛冶組では、業容の拡大に伴い新卒の積極採用などにより社員が増加しているが、働く社員が未来に向けて夢を持ち、輝くことができるように満足度の向上を掲げている。

建設業界では、労働人材不足による課題が深刻化しており、小鍛冶組においても、今後の更なる成長に向けた人材確保が必要となる。人材確保については、給与など経済面以外の影響も考慮されるが、小鍛冶組としては、総合的に社員の満足度を数値化することで人材の確保につながるものと認識している。

今後は、全社員を対象としたエンゲージメント調査を実施する方針である。経営理念の浸透や仕事へのやりがい、職場環境などに関するアンケートを実施のうえ、社員の満足度を可視化させるとともに、診断結果に基づき改善施策を実施する。また、この取り組みを継続していくことで、社員満足度の向上を実現する予定である。

- 地域貢献

小鍛冶組は地域密着型経営に取り組み、コカジグループの地域貢献として『LEGz』（地域(Local)、環境(Environment)、若者(Generation Z))をキーワードに取り組んでいる。

特に、社員や地域住民が笑顔になれる分野として、「スポーツ・エンターテイメント」に注力しており、2021年からは北海道札幌を本拠地とするプロサッカークラブ「北海道コンサドーレ札幌」とシーズンパートナー契約を締結している。また、社員のチームワーク強化や交流を深める場として、社員で構成される「小鍛冶組 野球部」の活動を継続しており、2020年にはプライドジャパン全国軟式野球大会にて全国優勝を経験する競合となっている。

今後も様々な地域貢献を行い、“Hokkaido のミライ”に貢献できる取り組みを継続していく。

③ 経済面

- 施工体制の強靱化

小鍛冶組は施工体制の強靱化による企業価値の向上に取り組んでいる。安全・施工管理においては、勉強会を活用した成功事例の共有、労働安全管理、施工品質の確保や管理ルールを制定することで、取引先から信頼されるパートナーを目指している。

また、施工体制の強化に向けた積極投資もすすめている。北海道では老朽化によるインフラの再整備や再開発等の建設需要が見込まれる中、建設業界の人材不足など供給体制の強化が課題となっている。小鍛冶組では KOKAJI アカデミーによる人材育成や、大型重機・ダンプなどの建設機械に対し投資を行い、建設業のサプライチェーン構築に貢献できる取り組みを行っていく。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、小鍛冶組のサステナビリティ活動から分析を行った。

■小鍛冶組のバリューチェーン



■バリューチェーンと ESG 要素

| 活動 | | ESG 要素 |
|------|-------------------------------|--|
| 主活動 | 工事選定 | - |
| | 積算・見積 | - |
| | 仕入・発注・工事手配 | - |
| | 施工 | 【環境】 ・環境配慮型車両の導入や省エネ稼働による気候変動対策 ・残土や残コンクリートの適切処理 【社会】 ・労働安全の確保 【経済】 ・施工体制の強靱化による建設サプライチェーン構築 |
| 支援活動 | 全般管理 人事管理 技術管理 IT 管理 | 【社会】 ・KOKAJI アカデミーによる人材育成 ・社員満足度の向上 ・地域貢献活動 |

(2)インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、小鍛冶組の事業を「その他の専門工事業(業種コード:4390)」、川上の事業を「鉱業、採石業及び建設業用機械製造業(業種コード:2824)」、「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業(業種コード:4663)」、「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業(業種コード:7730)」、川下の事業を「建築工事業(業種コード:4100)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

① 小鍛冶組の事業(その他の専門工事業)

当社の事業におけるインパクトについては以下の通りである。

PIについて、インパクトマッピングでは特定されていないが、施工体制の強靱化が建設業界のサプライチェーン構築につながることから「包括的で健全な経済」へのPIの増大が期待される。また、KOKAJI アカデミーによる社員のスキルアップや社員満足度向上による「雇用」へのPIの増大が期待される。

NIについて、環境面では、廃棄物の適切な処理による「廃棄物」へのNIの緩和や、インパクトマッピングでは特定されていないが、施工時の省エネ施工における温室効果ガス発生による「気候」へのNIの緩和が期待される。また、労働安全衛生の取組みにより「雇用」へのNIの緩和が期待される。

なお、インパクトツールでは、「住居」へのPIの拡大が特定されているが、小鍛冶組は一般住宅に対する受注割合が低いことから関連性は薄く、特定していない。

② 川上の事業

今回のバリューチェーン分析では、川上の事業に対して小鍛冶組が与えるインパクトの関連性は薄く、特定していない。

③ 川下の事業

国内における建設業のサプライチェーンは、元請・下請企業で構成される業界構造となっており、小鍛冶組が施工体制を強靱化することで、より強固な建設サプライチェーンの構築につながることから「包括的で健全な経済」へのPIの拡大が期待される。なお、その他のインパクトについては、小鍛冶組が与えるインパクトの関連性は薄く、特定していない。

■小鍛冶組の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

| インパクトカテゴリ | バリューチェーン区分 | | 川上の事業 | | 川上の事業 | | 当社の事業 | | 川下の事業 | |
|---------------|---------------------------|----|---------------------------|----|---------------------------|----|---------------------------|----|---------------------------|----|
| | 業種 (国際標準産業分類) 【コード】 | | 業種 (国際標準産業分類) 【コード】 | | 業種 (国際標準産業分類) 【コード】 | | 業種 (国際標準産業分類) 【コード】 | | 業種 (国際標準産業分類) 【コード】 | |
| | 【2824】 | | 【4663】 | | 【7730】 | | 【4390】 | | 【4100】 | |
| インパクト区分 | PI | NI | PI | NI | PI | NI | PI | NI | PI | NI |
| 水 | | | | | | | | | | |
| 食糧 | | | | | | | | | | |
| 住居 | ● | | ● | | ●● | | ●● | | ●● | |
| 健康・衛生 | | | ● | | ●● | | | | ● | ● |
| 教育 | | | | | | | | | | |
| 雇用 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| エネルギー | | | ● | | | | | | ● | ● |
| 移動手段 | | | | | | | | | | |
| 情報 | | | | | | | | | | |
| 文化・伝統 | | | | | | | | | | ● |
| 人格と人の安全保障 | | | | | | | | | | ● |
| 正義 | | | | | | | | | | |
| 強固な制度・平和・安定 | | | | | | | | | | |
| 水(質) | | ● | | ● | | | | | | ● |
| 大気 | | ● | | ● | | | | | | ● |
| 土壌 | | ● | | | | | | | | ● |
| 生物多様性と生態系サービス | | | | ● | | | | | | ● |
| 資源効率・安全性 | | ● | | | | | | | | ● |
| 気候 | | ● | | ● | | | | ■ | | ●● |
| 廃棄物 | | ● | | ● | | ● | | ● | | ●● |
| 包括的で健全な経済 | ● | | | | | | ■ | | ■ | |
| 経済収束 | | | | | | | | | ● | |

PI : ポジティブインパクト、NI : ネガティブインパクト

●● : 主要なカテゴリ、● : 関連のあるカテゴリ

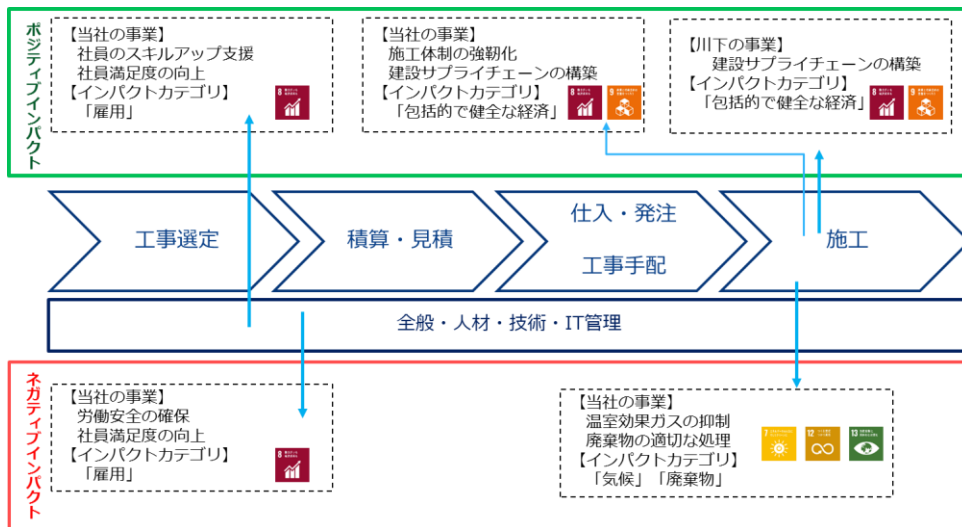
■ : PIの増大またはNIの緩和に係る箇所

(3)インパクトニーズの確認

① インパクトカテゴリと SDGs 及びサステナビリティ経営方針との関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

■バリューチェーンでのマッピング

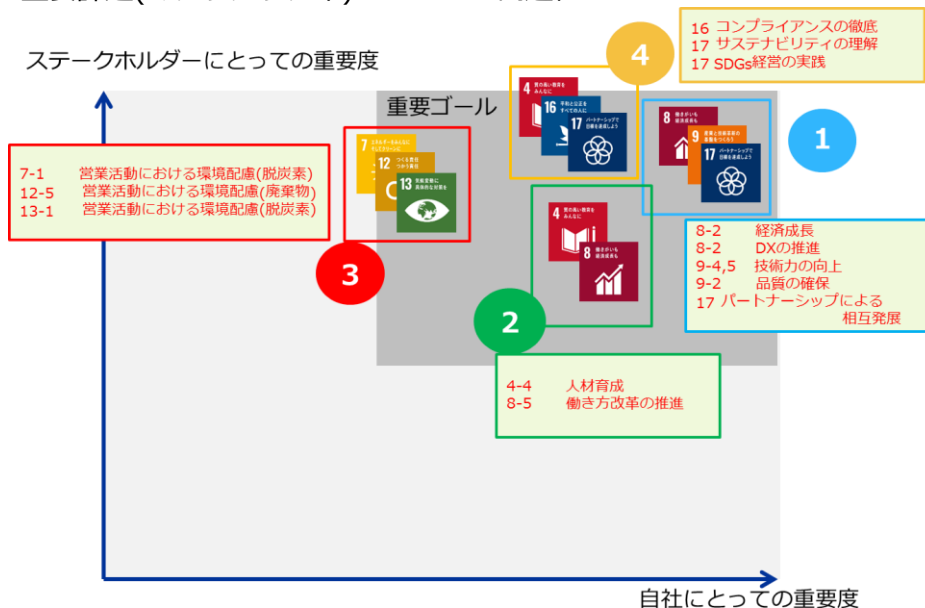


小鍛冶組が掲げるサステナビリティ経営方針では、以下 4 点を小鍛冶組の重要課題(マテリアリティ)としている。これらは企業理念と SDGs の関連性及び外部環境等の考慮し、バリューチェーン分析を経て策定したものである。

■小鍛冶組の重要課題(マテリアリティ)

- A. 施工体制の強靱化
- B. 働きがいのある職場づくり
- C. 事業を通じた環境負荷低減
- D. 持続可能な経営体制づくり

<特定した重要課題(マテリアリティ)と SDGs の関連性>

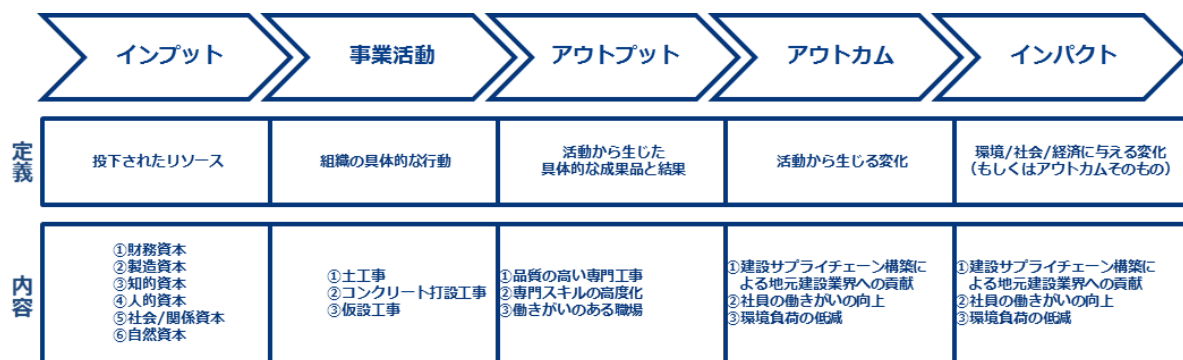


■小鍛冶組のインパクト

以下ロジックモデルを基に、小鍛冶組のインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により、アウトプットとして品質の高い土工事などの専門工事を行い、アウトカムとして①建設サプライチェーン構築による地元建設業界への貢献、②社員の働きがいの向上、③環境負荷の低減がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：建設機械などの製造設備
- ③ 知的資本：専門性の高い工事施工ノウハウ
- ④ 人的資本：高いスキルと資格を有する社員
- ⑤ 社会/関係資本：元請事業者・協力企業・地域等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：地球環境と共存する事業活動

「1」建設サプライチェーン構築による地元建設業界への貢献
：コア・インパクト

小鍛冶組は建築物の基礎を担う工程の専門工事を行い、事業を通じて街づくりや社会インフラの提供に貢献していることから、コア・インパクトとして特定する。

「2」社員の働きがいの向上

企業の成長に向けて人材確保・人財育成を推進していくとともに、労働安全や社員のエンゲージメント向上を目指していることから、インパクトとして特定する。

「3」環境負荷の低減

カーボンニュートラル達成に向けた CO₂排出量の削減や廃棄物の適切な処理を通じて環境保全に取り組んでいることから、インパクトとして特定する。

② 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2023」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

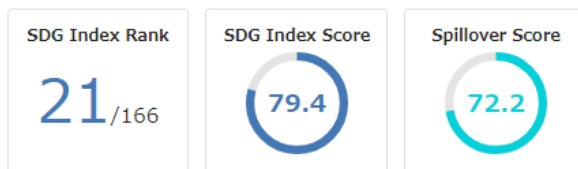
小鍛冶組のインパクトに対する SDGs のゴールは「7,8,9,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「7,8」は重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS




SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ↔ Trend information unavailable

 : 小鍛冶組のインパクトに関連するゴール

【出典：SDSN】

③ 北海道におけるインパクトニーズ

小鍛冶組の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

| ゴール、ターゲット番号 | KPI | |
|-------------|---|--|
| 2, 3 | 指標: 農業産出額 現在(2018年): 12,593億円 2030年: 13,600億円 指標: 漁業生産額(漁業従業者1人当たり) 現在(2018年): 1,122万円 2025年: 1,324万円 | |
| | 指標: 道産木材の利用量 現在(2018年度): 463万㎡ 2025年度: 509万㎡ | |
| | 14, 4 | 指標: 漁業生産量 現在(2018年): 108万トン 2027年: 126万トン |
| | 15, 1 | 指標: 森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度): 5,536千ha 2030年度: 5,541千ha |
| 8, 9 | 指標: 観光消費額(道内客・道外客・外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度): (道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度: (道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) -円※2 | |
| | 12, b | 指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度): 836万人(244万人) 2025年度: 一万人(一万人)※2 |
| 9, 1 | 指標: 道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度): 350万人 2025年度: 380万人以上 | |

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

| ゴール、ターゲット番号 | KPI |
|-------------|--|
| 6, 3 | 指標: 環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度): 91.2% 2030年度: 100% |
| 11, 6 | 指標: 環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度): 100% 2030年度: 100% |
| 7, 2 | 指標: 新エネルギー導入量 現在(2018年度): (発電分野(設備容量)) 320kW (発電分野(発電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年度: (発電分野(設備容量)) 764kW (発電分野(発電力量)) 20,122百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ |
| 13, 3 | 指標: 温室効果ガス排出量 現在(2016年度): 7,017万t-CO ₂ 2030年度: 4,794万t-CO ₂ |
| 14, 2 | 指標: 漁業生産量 現在(2018年): 108万トン 2027年: 126万トン |
| 15, 1 | 指標: 森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度): 5,536千ha 2030年度: 5,541千ha |

(社会)

～I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

| ゴール、ターゲット番号 | KPI |
|-------------|---|
| 1, 3 | 指標: 北海道福祉人材センターの支援による介護職の従業者数 現在(2019年度): 245人 2025年度: 230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目指とする。 |
| | 1, 4 |
| 8, 8 | 指標: 年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年): 1,966時間 2025年: 1,922時間 |
| 8, 5 | 指標: 就業率 現在(2019年): 56.7% 2025年: 各年において前年よりも上昇 (全国平均値60.6%) |
| 8, 5 | 指標: 女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年): 77.0% 2025年: 全国平均値以上 (全国平均値78.6%) |
| 8, 5 | 指標: 高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年): 21.8% 2023年: 全国平均値以上 (全国平均値24.9%) |
| 8, 5 | 指標: 障がい者の実雇用率 現在(2019年): 2.27% 2025年: 法定雇用率以上 |

| ゴール、ターゲット番号 | KPI |
|-------------|--|
| 11, b | 指標: 自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度): 60.5% 2024年度: 全国平均値以上 (全国平均値84.1%) |
| 13, 1 | 指標: 避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度): (水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度: 100% |
| | 指標: 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度): 97.2% 2024年度: 100% |

～II 未来を担う人づくり～

| ゴール、ターゲット番号 | KPI |
|-------------|--|
| 4, 6 | 指標: 平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度): (小学国語) 98.4 (小学算数) 96.8 2022年度: (小学国語) 99.0 (小学算数) 97.2 ※小学校6年生 (中学校国語) 97.0 (中学校算数) 97.2 ※中学校3年生 全ての管内で全国平均値以上(100以上) |
| | 指標: 児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度): (小学男子) 49.1 (小学女子) 48.7 2022年度: (小学男子) 48.6 (小学女子) 46.7 ※小学校5年生 (中学校男子) 48.6 (中学校女子) 46.7 ※中学校2年生 全国平均値以上(50以上) |

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

| ゴール、ターゲット番号 | KPI |
|-------------|---|
| 11, 3 | 指標: 国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度): 25地域 2025年度: 25地域 |
| | 11, 4 |
| 8, 9 | 指標: 観光消費額(道内客・道外客・外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度): (道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度: (道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) -円※2 指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度): 836万人(244万人) 2025年度: 一万人(一万人)※2 |

【出典: 北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2023)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGs のゴール、ターゲットや国の SDGs 実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2023)」】

北海道を取り巻く状況と SDGs との関係

※関連する主なゴールを記載

北海道の現状・課題

1 生活・安心

- 医療費の地域偏在が大きい
- 酒民一人当たりの廃棄物発生量が多い
- 近年の大型台風や北海道根拠地帯の発生などを踏まえ、防災体制の確立など、災害に強い地域づくりが必要など

2 経済・産業

- 製造業の付加価値生産性は、全国平均より低い水準にある
- 年間総労働時間（フルタイム労働者）は、全国平均よりも長いなど

3 人・地域

- 人口減少が進行する中、働き手や地域コミュニティを支える人材が不足している
- 児童や小規模の学校など、地域の実情等を考慮した教育環境の充実が必要
- 女性の就業率は、30代で低くなっており、同年代の男性との差が大きいなど

北海道の価値と強み

- 1 魅力となる雪や寒さ
 - グレンデの投資家層、冬のイベントなど貴重な観光資源
- 2 アジア・ロシアとの近さなど
 - 地理的優位性
 - 成長するアジアや北米、ロシアとのビジネスの拡大
 - 自給率と距離があり、同時被災の可能性が低い
- 3 美しい自然条件などの下で培われた優れた技術
 - 寒冷地住宅技術や省エネ・新エネ技術などの様々な技術
- 4 優れた自然環境・豊かな水資源と森林
 - 知床世界自然遺産やラムサール条約登録地など貴重な自然環境
- 5 広大な土地・3つの海を背景とした高い食料供給力
 - 安定した食料供給機能
 - 「食の北海道ブランド」を活かした道産食品の輸出拡大
- 6 豊富で多様なエネルギー資源
 - 太陽光や風力など全国トップクラスのエネルギー資源の有効活用
- 7 多様性に富む地域
 - 様々な表情をもつ多様な地域
 - 四季折々の地域資源を活かした地域づくりの取組
- 8 独自の歴史・文化
 - 縄文遺跡群やアイヌ文化など多様な歴史・文化

SDGs を進めるためにできること【例えば・・・】

道民の皆さん

- 持続可能なライフスタイルへの転換
- 環境への配慮（節電、ゴミ分別等）
- 人や社会への配慮（働きづくり、育児・家事の分担等）
- 消費先・事業者への配慮（意見の発信やサービスへの反映等）
- 住民意見の反映のため、国や自治体が開ける機会への参加など

企業

- 本業への SDGs の取り組み
- ビジネスを通じた社会的課題の解決や企業活動における人権への配慮
- 消費者、顧客等への配慮（意見の発信やサービスへの反映等）
- 金融機関や投資家による持続可能な社会に向けた投資の流れの醸成など

NPO・団体

- 専門性を活かした取組の推進や評価、情報共有の実施
- 専門的スキルやネットワークを活かした問題提起や政策提言など

教育・研究機関

- 最新の科学的知見による貢献
- データ・知見の提供提供、政策の分析や政策提言の推進
- 持続可能な地域や産業の担い手の育成など

地方自治体

- OSDGs の主流化の推進
- 各種計画の策定や取組にあたり SDGs の実質を反映
- 地域における取組の促進
- 関係者への情報提供や活動支援など

【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

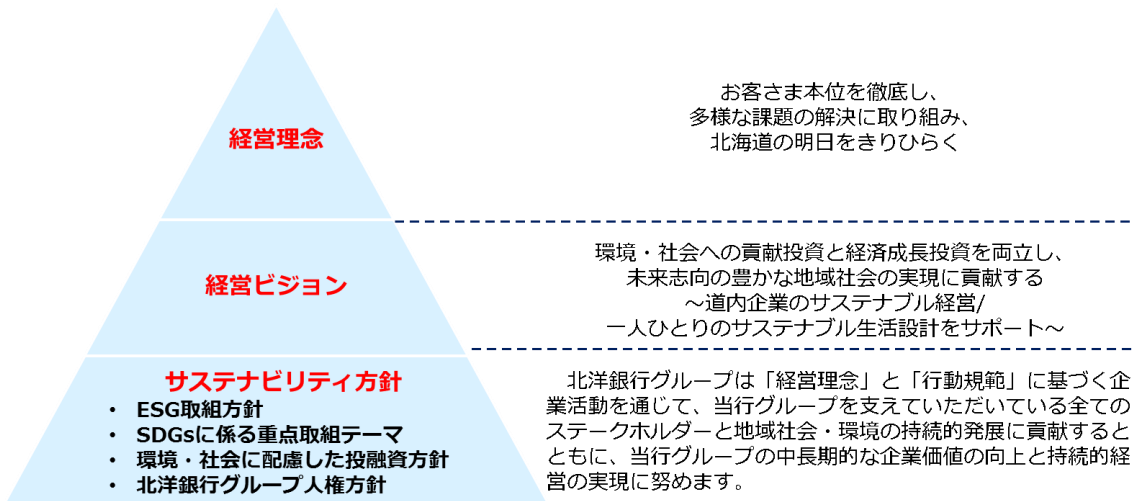
Copyright © 2024. North Pacific Bank, Ltd. All rights reserved.

19/23

(4) 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した小鍛冶組のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針
以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。
 - ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
 - ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
 - ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実
2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針
以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。
 - ・石炭火力発電・石炭採掘事業
 - ・森林伐採事業・バーム油農園開発事業
 - ・非人道兵器製造
 - ・人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取り組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定



1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

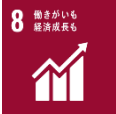
3. インパクトの評価

特定されたインパクト領域のうち、環境・社会・経済に対して、一定の影響が想定され、小鍛冶組の持続可能性を高める項目について、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の緩和・管理)、インパクトカテゴリ、関連するSDGs、内容・対応方針及び目標とKPIを整理する。


A. 建設サプライチェーン構築による地元建設業界への貢献

| | |
|-----------|---|
| インパクトの種類 | 経済的側面においてPIを増大 |
| インパクトカテゴリ | PI：「包括的で健全な経済」 |
| 関連するSDGs |   |
| 取組内容 | ① 安全管理・施工管理・原価管理の標準化による受注の増加 |
| 目標とKPI | ① 施工体制を強靱化させることで2024年度までに売上高を38億円に増加させ、建設サプライチェーン構築に貢献する ※2025年度以降の目標は改めて設定する。 |

B. 社員の働きがいの向上

| | |
|-----------|--|
| インパクトの種類 | 社会的側面においてPIを増大 |
| インパクトカテゴリ | PI：「雇用」 |
| 関連するSDGs |  |
| 取組内容 | ① 人材教育システム「KOKAJI アカデミー」の実践 ② 社員満足度向上の仕組み作り |
| 目標とKPI | ① 2024年度までに労働安全やコンプライアンスなどの新たな研修動画コンテンツを導入し、現場社員だけでなく全社員が閲覧できる環境を整備することで、人財育成の強化と安全な職場環境の構築を進める ② 2024年度までに全社員に対するエンゲージメント調査を新たに実施し社員の満足度を可視化できる仕組みを整備するとともに、2025年度以降は具体的な改善策を設定・実施することで、働きがいのある職場環境を醸成する |

C. 環境負荷の低減

| | |
|-----------|---|
| インパクトの種類 | 環境的側面において NI を緩和 |
| インパクトカテゴリ | NI：「気候」 |
| 関連する SDGs |  |
| 取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ① 温室効果ガス排出量の算定 ② 環境に配慮した営業車両への入替 |
| 目標と KPI | <ul style="list-style-type: none"> ① 2024 年度までに CO₂排出量を可視化し、その結果を踏まえ次年度以降の排出量削減目標を設定し、次年度以降はその目標に沿って削減を進める ② 2024 年度までに営業車両 10 台を環境に配慮した HV・EV に入れ替え、地球温暖化の防止に取り組む |

4. インパクトのモニタリング

小鍛冶組は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、小鍛冶組と北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

以上

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行が現時点で入手可能な公開情報に加え、小鍛冶組から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 北洋銀行が本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社小鍛冶組

2024年3月18日

ESG 評価本部

担当アナリスト：西元 純

格付投資情報センター（R&I）は北洋銀行が小鍛冶組に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

| | |
|------|---------------------|
| 社名 | 株式会社小鍛冶組 |
| 所在地 | 札幌市 |
| 設立 | 1966年8月 |
| 資本金 | 5,550万円 |
| 事業内容 | とび・土工事業、土木工事業、建築工事業 |
| 売上高 | 37億円（2023年12月期） |
| 従業員数 | 161名（2023年12月時点） |

(2) インパクトの特定



北洋銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価


北洋銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致することを確認した。

¹ 2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf


① 建設サプライチェーン構築による地元建設業界への貢献

| | |
|-----------|---|
| インパクトの種類 | 経済的側面においてポジティブインパクトを増大 |
| インパクトカテゴリ | 「包括的で健全な経済」 |
| 関連する SDGs |   |
| 内容・対応方針 | 1.安全管理・施工管理・原価管理の標準化による受注の増加 |
| 目標と KPI | 1.施工体制の強靱化させることで 2024 年度までに売上高を 38 億円に増加させ、建設サプライチェーン構築に貢献する ※2025 年度以降の目標は改めて設定する |

② 社員の働きがいの向上

| | |
|-----------|---|
| インパクトの種類 | 社会的側面においてポジティブインパクトを増大 |
| インパクトカテゴリ | 「雇用」 |
| 関連する SDGs |  |
| 内容・対応方針 | 1.人財教育システム「KOKAJI アカデミー」の実践 2.社員満足度の向上の仕組み作り |
| 目標と KPI | 1.2024 年度までに労働安全やコンプライアンスなどの新たな研修動画コンテンツを導入し、現場社員だけでなく全社員が閲覧できる環境を整備することで、人財育成の強化と安全な職場環境の構築を進める 2.2024 年度までに全社員に対するエンゲージメント調査を新たに実施し社員の満足度を可視化できる仕組みを整備するとともに、2025 年度以降は具体的な改善策を設定・実施することで、働きがいのある職場環境を醸成する |

③ 環境負荷の低減

| | |
|-----------|---|
| インパクトの種類 | 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和 |
| インパクトカテゴリ | 「気候」 |
| 関連する SDGs |  |
| 内容・対応方針 | 1.温室効果ガス排出量の算定 2.環境に配慮した営業車両への入替 |
| 目標と KPI | 1.2024 年度までに CO ₂ 排出量を可視化し、その結果を踏まえ次年度以降の排出量削減目標を設定し、次年度以降はその目標に沿って削減を進める 2.2024 年度までに営業車両 10 台を環境に配慮した HV・EV に入れ替え、地球温暖化の防止に取り組む |

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い融資先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。